

平成 26 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）財務諸表の概要

平成 25 年 10 月 29 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行
代 表 者 代表取締役社長 草場 真也
問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	14,480	16.2	1,616	43.5	1,033	30.9
25 年 3 月期中間期	12,458	443.2	1,126	—	789	—

	1 株当たり中間純利益	
	円	銭
26 年 3 月期中間期	103,327	49
25 年 3 月期中間期	131,527	80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期中間期	2,631,446	124,433	4.7
25 年 3 月期	2,510,215	83,873	3.3

	単体自己資本 比率(国内基準)	単体基本的 項目比率	単体自己資本 の額	単体基本的 項目の額	単体総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期中間期	37.87	37.86	102,979	102,973	10,876
25 年 3 月期	23.73	23.73	61,940	61,939	10,437

(注)1.「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の特例(平成 24 年金融庁告示第 56 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期中間期	2,268,918	105,330	2,282,373
25 年 3 月期	2,210,734	89,205	2,077,909

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|----------------|-----------|---------|-----------|--------|
| ① 期末発行済株式数 | 26年3月期中間期 | 10,000株 | 25年3月期 | 6,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期中間期 | -株 | 25年3月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 26年3月期中間期 | 10,000株 | 25年3月期中間期 | 6,000株 |

3. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び親会社等は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より会計処理を統一し、定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したためであります。

この変更による当社の損益への影響は軽微であります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	310,604	217,059
有 価 証 券	2,077,909	2,282,373
貸 出 金	89,205	105,330
外 国 為 替	847	2,197
そ の 他 資 産	26,525	19,769
有 形 固 定 資 産	3	3
無 形 固 定 資 産	5,120	4,719
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 5
資 産 の 部 合 計	2,510,215	2,631,446
(負 債 の 部)		
預 金	1,900,734	2,198,918
譲 渡 性 預 金	310,000	70,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	136,570	146,068
借 用 金	-	38,200
外 国 為 替	-	6
そ の 他 負 債	66,991	41,946
賞 与 引 当 金	175	219
役 員 賞 与 引 当 金	18	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28	13
繰 延 税 金 負 債	11,822	11,626
負 債 の 部 合 計	2,426,341	2,507,013
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,000	50,000
資 本 剰 余 金	30,000	50,000
利 益 剰 余 金	1,939	2,973
株 主 資 本 合 計	61,939	102,973
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,679	30,529
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16,745	△ 9,069
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	21,933	21,460
純 資 産 の 部 合 計	83,873	124,433
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,510,215	2,631,446

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)
経 常 収 益	12,458	14,480
資 金 運 用 収 益	8,831	13,839
(うち貸出金利息)	(145)	(375)
(うち有価証券利息配当金)	(8,600)	(13,348)
役 務 取 引 等 収 益	9	12
そ の 他 業 務 収 益	3,617	628
そ の 他 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	11,332	12,864
資 金 調 達 費 用	6,125	5,791
(うち預金利息)	(1,726)	(2,283)
役 務 取 引 等 費 用	675	1,059
そ の 他 業 務 費 用	1,789	2,524
営 業 経 費	2,739	3,483
そ の 他 経 常 費 用	2	5
経 常 利 益	1,126	1,616
税 引 前 中 間 純 利 益	1,126	1,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	343	517
法 人 税 等 調 整 額	△ 6	65
法 人 税 等 合 計	337	582
中 間 純 利 益	789	1,033

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	20,000
当中間期変動額合計	-	20,000
当中間期末残高	30,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	20,000
当中間期変動額合計	-	20,000
当中間期末残高	30,000	50,000
資本剰余金合計		
当期首残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	20,000
当中間期変動額合計	-	20,000
当中間期末残高	30,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,368	1,939
当中間期変動額		
中間純利益	789	1,033
当中間期変動額合計	789	1,033
当中間期末残高	△ 579	2,973
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 1,368	1,939
当中間期変動額		
中間純利益	789	1,033
当中間期変動額合計	789	1,033
当中間期末残高	△ 579	2,973

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)
株主資本合計		
当期首残高	58,631	61,939
当中間期変動額		
新株の発行	-	40,000
中間純利益	789	1,033
当中間期変動額合計	789	41,033
当中間期末残高	59,420	102,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,532	38,679
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,400	△ 8,149
当中間期変動額合計	15,400	△ 8,149
当中間期末残高	18,932	30,529
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1,609	△ 16,745
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 11,608	7,675
当中間期変動額合計	△ 11,608	7,675
当中間期末残高	△ 13,217	△ 9,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,923	21,933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,791	△ 473
当中間期変動額合計	3,791	△ 473
当中間期末残高	5,715	21,460
純資産合計		
当期首残高	60,554	83,873
当中間期変動額		
新株の発行	-	40,000
中間純利益	789	1,033
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,791	△ 473
当中間期変動額合計	4,581	40,559
当中間期末残高	65,135	124,433

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,126	1,616
減価償却費	600	731
貸倒引当金の増減(△)	0	5
賞与引当金の増減(△)	33	44
役員賞与引当金の増減(△)	2	△ 4
役員退職慰労引当金の増減(△)	5	△ 14
資金運用収益	△ 8,831	△ 13,839
資金調達費用	6,125	5,791
有価証券関係損益(△)	△ 1,901	655
為替差損益(△)	-	9,718
貸出金の純増(△)減	△ 21,811	△ 16,125
預金の純増減(△)	359,784	298,184
譲渡性預金の純増減(△)	80,000	△ 240,000
有利息預け金の純増(△)減	30	6
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	38,200
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 256	△ 1,350
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	310,354	9,497
保証金・預託金の純増(△)減	△ 14,209	4,750
金融派生商品による収入(△は支出)	15,551	158
資金運用による収入	9,831	13,669
資金調達による支出	△ 6,771	△ 8,383
その他	64	△ 358
小計	729,729	102,952
法人税等の還付金額	218	-
法人税等の支払金額	△ 3	△ 1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,943	101,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 977,938	△ 632,387
有価証券の売却による収入	261,917	374,383
有価証券の償還による収入	4,836	23,506
無形固定資産の取得による支出	△ 972	△ 366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 712,156	△ 234,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	40,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,783	△ 93,538
現金及び現金同等物の期首残高	117,699	310,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,483	216,821

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、出向役員及び出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッ

ジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	217,059
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 237
現金及び現金同等物	<u>216,821</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	217,059	217,059	-
(2)有価証券	2,282,373	2,282,373	-
その他有価証券	2,282,373	2,282,373	-
(3)貸出金	105,330		
貸倒引当金(*1)	△ 0		
	105,329	105,491	161
資産計	2,604,763	2,604,924	161
(1)預金	2,198,918	2,198,624	△ 294
(2)譲渡性預金	70,000	70,000	-
(3)債券貸借取引受入担保金	146,068	146,068	-
(4)借入金	38,200	38,200	-
負債計	2,453,187	2,452,892	△ 294
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,367)	(4,367)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(19,711)	(19,711)	-
デリバティブ取引計	(24,078)	(24,078)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー5,619 百万円を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(△14,091 百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(△9,069 百万円)を中間財務諸表に計上しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、主に Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、調達の際に適用される利率で割り引いて算定した時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引及び通貨関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	1,542,644	1,504,089	38,555
	国債	1,294,832	1,258,824	36,008
	社債	247,811	245,265	2,546
	その他	399,522	387,585	11,937
	小計	1,942,166	1,891,674	50,492
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	23,548	23,594	△ 46
	国債	-	-	-
	社債	23,548	23,594	△ 46
	その他	316,658	319,669	△ 3,010
	小計	340,206	343,263	△ 3,056
合計		2,282,373	2,234,938	47,435

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 25 年 3 月期中間期	平成 26 年 3 月期中間期
資金運用利回り(A)	0.91	1.08
資金調達利回り(B)	0.65	0.47
資金粗利鞘(A)-(B)	0.25	0.61

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 25 年 3 月期末			平成 26 年 3 月期中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	80,000	△ 594	△ 594	80,000	△ 586	△ 586
合計			△ 594	△ 594		△ 586	△ 586

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 25 年 3 月期末			平成 26 年 3 月期中間期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	503,478	△ 985	△ 985	718,806	△ 3,781	△ 3,781
合計			△ 985	△ 985		△ 3,781	△ 3,781

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 25 年 3 月期末			平成 26 年 3 月期中間期末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券	1,283,056	△ 32,660	その他 有価証券	1,415,171	△ 19,711
合計				△ 32,660			△ 19,711

(注)これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー(当中間期末 5,619 百万円、前事業年度末 6,642 百万円)を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(当中間期末△14,091 百万円、前事業年度末△26,018 百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(当中間期末△9,069 百万円、前事業年度末△16,745 百万円)を財務諸表に計上しております。

4. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期中間期末
預金	1,900,734	2,198,918
円預金	1,827,109	2,052,392
うち普通預金	747,684	999,888
うち定期預金	1,075,058	1,048,773
外貨預金	73,624	146,526
うち普通預金	23,480	63,264
うち定期預金	50,141	83,261
譲渡性預金	310,000	70,000
合計	2,210,734	2,268,918

5. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期中間期	平成 26 年 3 月期中間期
人件費	528	733
物件費	1,978	2,356
うち減価償却費	600	731
税金	231	393
合計	2,739	3,483

6. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期中間期末
口座数	719	818

7. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期中間期末
役員	11	12
取締役	7	8
監査役	4	4
従業員	88	88
合計	99	100

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。